

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	サンウエーブ工業株式会社
【英訳名】	SUN WAVE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 織田 昌之助
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号
【電話番号】	東京（3518）局4317番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 熊澤 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目6番10号
【電話番号】	東京（3518）局4317番
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 熊澤 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	70,059	24,855	96,216
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,046	811	641
四半期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	681	414	3,068
純資産額(百万円)	-	32,511	32,159
総資産額(百万円)	-	68,950	69,174
1株当たり純資産額(円)	-	676.12	668.45
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	14.17	8.61	63.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.2	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,320	-	4,499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,059	-	2,255
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	279	-	3,460
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	5,983	6,975
従業員数(人)	-	2,394	2,427

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第77期第3四半期連結累計期間及び第77期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,394(828)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,088(753)
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
住宅用厨房設備機器(百万円)	12,931
住宅用衛生設備機器(百万円)	2,027
業務設備機器(百万円)	219
合計(百万円)	15,179

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っている為、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示しますと、次のとおりであります。

事業の部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
住宅用厨房設備機器(百万円)	19,640
住宅用衛生設備機器(百万円)	2,271
業務設備機器(百万円)	2,629
その他(百万円)	313
合計(百万円)	24,855

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
住友林業株式会社	2,739	11.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国を起点とするサブプライムローンの破綻による世界経済の減速や金融危機の深刻化、株式市場の大幅な下落なども絡み、景況感は更に悪化しつつ推移いたしました。

住宅市場におきましては、新築住宅着工戸数は改正建築基準法の反動を受け、昨年7月から前年比増で推移しておりましたが、この景気減速の影響から一転し減少する傾向にあります。

また、住宅設備機器市場は、この新築住宅着工戸数の伸び悩みと従来からのリフォーム需要の不振も加わり、販売環境が悪化し厳しい状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは「変革への挑戦」として、今年度より「販売」・「調達」・「開発・生産」・「業務」の全社横断的な4つの革新活動を推進しております。

商品面では平成20年5月に、主力商品である中級システムキッチン「サンヴァリエ<ピット>」のモデルチェンジに続き、10月に小間口システムキッチン「サンファニー<ティオ>」のモデルチェンジを行い上市いたしました。

また、4つの革新活動により、固定費の削減を中心に部品・部材のコストダウン等、全社的なトータルコストダウンに取り組み成果を得ることができました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は売上高248億5千5百万円、営業利益8億7千1百万円、経常利益8億1千1百万円、四半期純利益は4億1千4百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は59億8千3百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して5億4千2百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3千5百万円の収入となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益7億1千3百万円、減価償却費5億9千5百万円、未収入金の減少額1億3千6百万円であり、主なマイナス要因は賞与引当金の減少額4億6千3百万円、売上債権の増加額2億4千2百万円、仕入債務の減少額4億7千8百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億8千6百万円の支出となりました。主なマイナス要因は有形固定資産等の取得による支出1億8千8百万円、長期前払費用の取得による支出8千8百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億4百万円の収入となりました。主なプラス要因は短期借入金の純増加額10億円であります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億6千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境として、当社の経営に重要な影響を与えるものは、新築住宅着工戸数とリフォーム需要があります。前者は平成19年6月の改正建築基準法により大きく落ち込み、今年度に入り7月より持ち直してきましたが、昨今の不況により昨年末より再び下落傾向にあります。リフォーム需要は、消費マインドの冷え込みが悪化し、こちらも伸び悩んでおります。住宅設備機器の需要環境は、現状では先が見えず、全体としては今後も厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、売上高が低迷しても利益が出せる体質づくりを進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当社グループは、運転資金については原則「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資とすることとしております。

当第3四半期連結累計期間においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」が約30億円強減少しておりますが、主な要因は前連結会計年度末に実施した債権流動化を抑制したことに拠ります。当第3四半期連結会計期間においては、短期の手元流動性については安定的に推移いたしました。

なお、手元流動性を確保する手段として、債権流動化、コミットメント・ライン、当座貸越枠など複数の資金調達手段を備えております。

資金の調達

当第3四半期連結会計期間においては、コミットメント・ライン契約のうち10億円を借入実行、債権流動化を5億円実行しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後、中長期的には住宅着工戸数は漸減傾向にあると思われれます。また、リフォーム需要も景気が回復するまでは減少が続くと考えております。

これらの状況から住宅設備機器需要は減少し、売上高は低迷が続くと想定しております。

こうした中でも確実に利益を上げるための施策としてコストを抜本的に見直し、加えてムダのないスリムな業務の実現を図るべく「業務の変革」に着手しました。これらの施策の推進に向け、昨年より「サンウエーブ変革活動」を実施しております。

当社グループは人財・設備等への適正な経営資源の投入を実行し、継続性のある企業グループを実現してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,396,500	50,396,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,396,500	50,396,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日	-	50,396,500	-	13,852	-	12,352

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,302,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,347,000	47,343	同上
単元未済株式	普通株式 747,500	-	-
発行済株式総数	50,396,500	-	-
総株主の議決権	-	47,343	-

(注) 1. 「単元未済株式」の欄には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
サンウエーブ工業(株)	東京都千代田区猿楽町 二丁目6番10号	2,302,000	-	2,302,000	4.57
計	-	2,302,000	-	2,302,000	4.57

(注) 当第3四半期末日現在の保有自己株式数は2,311千株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	152	174	215	195	182	156	137	137	159
最低(円)	133	140	156	159	142	125	102	119	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,143	6,975
受取手形及び売掛金	3 25,961	3 25,077
商品及び製品	2,055	1,795
仕掛品	328	424
原材料及び貯蔵品	1,944	1,532
繰延税金資産	365	603
その他	4,145	1,212
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	40,927	37,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,919	1 7,223
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,745	1 3,197
土地	10,096	12,638
その他(純額)	1 663	1 406
有形固定資産合計	20,425	23,466
無形固定資産		
ソフトウェア	1,111	1,312
その他	145	91
無形固定資産合計	1,256	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,275
繰延税金資産	1,554	1,565
その他	4,094	4,260
貸倒引当金	480	410
投資その他の資産合計	6,340	6,690
固定資産合計	28,023	31,561
資産合計	68,950	69,174

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,321	11,406
短期借入金	2 6,000	2 5,000
1年内償還予定の社債	625	330
1年内返済予定の長期借入金	282	352
未払法人税等	121	156
賞与引当金	302	1,000
特別クレーム補償引当金	168	292
その他	3,099	3,313
流動負債合計	21,919	21,851
固定負債		
社債	2 2,000	2 2,625
長期借入金	2 5,012	2 5,248
退職給付引当金	6,625	6,651
役員退職慰労引当金	8	8
製品保証引当金	590	598
その他	283	32
固定負債合計	14,520	15,163
負債合計	36,439	37,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,852	13,852
資本剰余金	12,464	12,464
利益剰余金	7,204	6,523
自己株式	672	668
株主資本合計	32,849	32,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	17
繰延ヘッジ損益	235	5
評価・換算差額等合計	338	12
純資産合計	32,511	32,159
負債純資産合計	68,950	69,174

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	70,059
売上原価	48,236
売上総利益	21,822
販売費及び一般管理費	20,742
営業利益	1,080
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	93
その他	242
営業外収益合計	342
営業外費用	
支払利息	194
売上割引	103
その他	78
営業外費用合計	376
経常利益	1,046
特別利益	
固定資産売却益	506
貸倒引当金戻入額	12
特別利益合計	519
特別損失	
固定資産除却損	291
投資有価証券評価損	2
ゴルフ会員権評価損	5
貸倒引当金繰入額	47
特別損失合計	346
税金等調整前四半期純利益	1,218
法人税、住民税及び事業税	101
法人税等調整額	435
法人税等合計	536
四半期純利益	681

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	24,855
売上原価	17,060
売上総利益	7,795
販売費及び一般管理費	6,924
営業利益	871
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	5
受取賃貸料	15
信託受益権償還益	17
その他	35
営業外収益合計	74
営業外費用	
支払利息	64
売上割引	35
その他	33
営業外費用合計	133
経常利益	811
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除却損	89
貸倒引当金繰入額	12
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	713
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	257
法人税等合計	299
四半期純利益	414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,218
減価償却費	1,808
賞与引当金の増減額(は減少)	697
退職給付引当金の増減額(は減少)	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	77
製品保証引当金の増減額(は減少)	7
特別クレーム補償引当金の増減額(は減少)	124
受取利息及び受取配当金	99
支払利息	194
支払手数料	26
固定資産除売却損益(は益)	215
売上債権の増減額(は増加)	890
たな卸資産の増減額(は増加)	576
仕入債務の増減額(は減少)	85
未収入金の増減額(は増加)	2,810
その他	985
小計	3,192
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	170
法人税等の支払額	113
法人税等の還付額	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	260
定期預金の払戻による収入	100
投資有価証券の取得による支出	5
投資有価証券の売却による収入	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	471
有形固定資産の売却による収入	2,949
長期前払費用の取得による支出	310
貸付けによる支出	4
貸付金の回収による収入	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000
長期借入金の返済による支出	306
社債の償還による支出	330
自己株式の取得による支出	3
リース債務の返済による支出	78
配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	991
現金及び現金同等物の期首残高	6,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,983

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価の方法            たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	たな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが第1四半期連結会計期間より4～11年に変更しました。

この変更は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果に伴うものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,246百万円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 財務制限条項</p> <p>(1) 社債</p> <p>社債のうち、2,000百万円には財務制限条項がついており、下記財務制限条項3つのうち2つに抵触した場合、借入先の要求に基づき、社債を分割償還することがあります。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 貸借対照表において、自己資本比率が12.5%未満にならないこと。</p> <p>(ロ) 損益計算書における営業損益および経常損益の額が、両方とも同時にマイナスとならないこと。</p> <p>(ハ) 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。年数の計算式は以下のとおりとする。</p> <p>有利子負債償還年数 =              (総有利子負債 - 正常運転資金「注1」 - 余剰現預金「注2」)「注3」 ÷ (税引後当期利益 + 減価償却費 - 社外流出「注4」)</p> <p>注1 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引手形を除く) + たな卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く)ただし、正常運転資金&lt;0の場合は、正常運転資金 = 0とする。</p> <p>注2 余剰現預金 = 現預金 - 月商1か月分 ただし、月商1か月 &gt; 現預金の場合は余剰現預金 = 0とする。</p> <p>注3 総有利子負債 - 正常運転資金 - 余剰現預金 &lt; 0の場合は0とする。</p> <p>注4 社外流出 = 役員賞与 + 支払配当金</p> <p>(2) 短期借入金</p> <p>短期借入金には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(条項)</p> <p>(イ) 年度の損益計算書上の営業損益及び経常損益のいずれか一方もしくは双方に関して、2期連続して損失とならないこと。なお、これには当該基準年度の直前の年度の決算期にかかる単体の営業損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる単体の経常損益に関して損失を計上すること、及び当該基準年度の直前の年度の決算期に単体の経常損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる営業損益に関して損失を計上することは含まれない。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,533百万円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 財務制限条項</p> <p>(1) 社債</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 短期借入金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>(ロ) 年度の連結損益計算書上の営業損益及び経常損益のいずれか一方もしくは双方に関して、2期連続して損失とならないこと。なお、これには当該基準年度の直前の年度の決算期にかかる連結の営業損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる連結の経常損益に関して損失を計上すること、及び当該基準年度の直前の年度の決算期に連結の経常損益に関して損失を計上した場合に、当該基準年度の決算期にかかる営業損益に関して損失を計上することは含まれない。</p> <p>(3) 長期借入金                      長期借入金のうち、5,000百万円には財務維持条項がついております。当該条項は以下のとおりであります。                      (条項)</p> <p>(イ) 単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、直前の年度決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額、または2004年3月期決算期末における単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか高いほうの金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>(ロ) 単体及び連結の損益計算書における営業損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>(ハ) 単体及び連結の損益計算書における経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理                      第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。                      受取手形 1,778百万円</p> <p>4. コミットメントライン契約                      株式会社三菱東京UFJ銀行他5行と契約しているコミットメントライン契約の特定融資枠契約の総額および借入実行残高は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="113 1444 762 1550"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	6,000	差引額	4,000百万円	<p>(3) 長期借入金                      同左</p> <p>3.</p> <p>4. コミットメントライン契約                      当連結会計年度中に到来した第4回無担保転換社債(6,856百万円)の償還に伴い、株式会社三菱東京UFJ銀行他5行と契約しているコミットメントライン契約のうち、50億円を借入実行いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="767 1444 1415 1550"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	5,000百万円
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	6,000												
差引額	4,000百万円												
特定融資枠契約の総額	10,000百万円												
借入実行残高	5,000												
差引額	5,000百万円												

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	6,224 百万円
賞与引当金繰入額	245
退職給付費用	674
貸倒引当金繰入額	54

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	2,065 百万円
賞与引当金繰入額	245
退職給付費用	225
貸倒引当金繰入額	18

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	6,143
預入期間3か月を超える定期預金	160
現金及び現金同等物	<u>5,983</u>

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 50,396 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,311千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

住宅設備関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	676.12円	1株当たり純資産額	668.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.17円	1株当たり四半期純利益金額	8.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	681	414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	681	414
期中平均株式数(千株)	48,098	48,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

サンウエーブ工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富山 正次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンウエーブ工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンウエーブ工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、当社が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。